

第2期教育等の振興に関する施策の大綱

期間：令和2年度～令和5年度（4年間）

基本目標の状況（令和3年10月時点）

「知」の目標の状況

令和3年度全国学力・学習状況調査結果（小学校6年、中学校3年）

令和3年度学力定着把握検査結果（高等学校2年1回目）

「徳」の目標の状況

令和3年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査結果

（小学校6年、中学校3年）

令和2年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

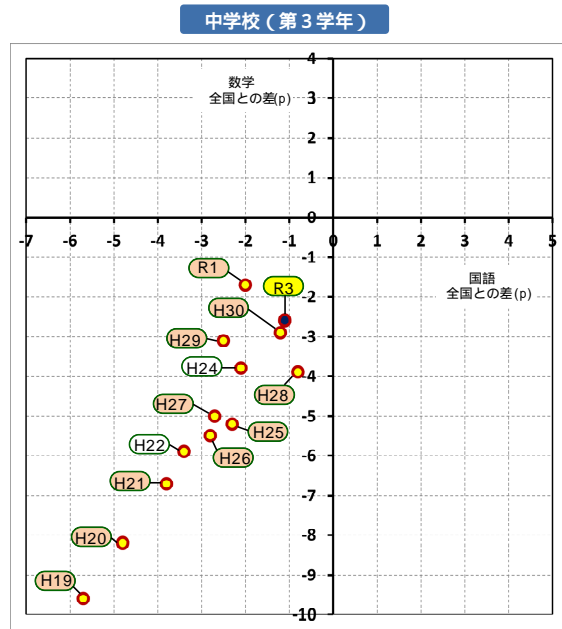
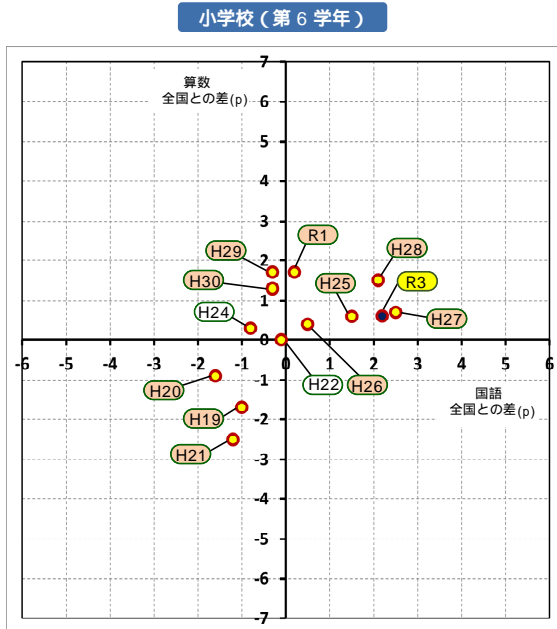
測定指標



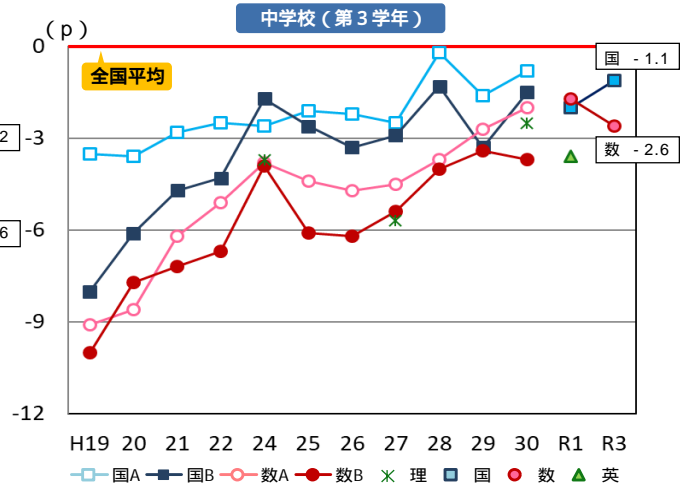
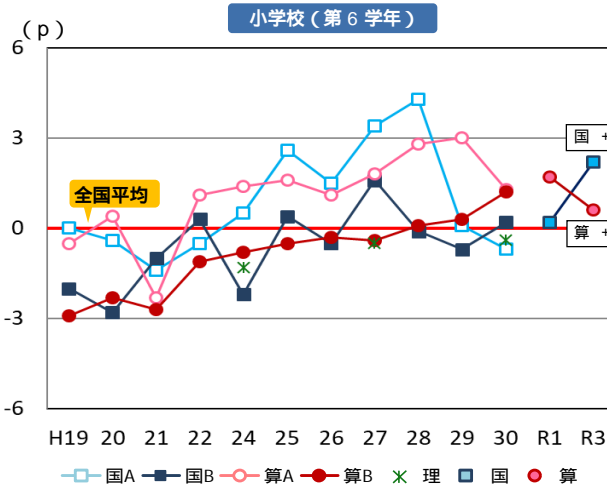
小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す
中学校の学力は全国平均以上に引き上げる

全国学力・学習状況調査結果 (H19～R3年度)

本県と全国平均正答率の差



本県と全国平均正答率の差 (教科、問題別)



平成22・24年度は抽出調査、平成23年度は東日本大震災の影響により、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により全国調査未実施
令和元年度は、A問題(主として「知識」に関する問題)とB問題(主として「活用」に関する問題)を一体的に問う調査に変更

小学校の国語は、県の平均正答率が66.9%で、全国平均を+2.2ポイント上回っています。全国との差は、R1年度より2.0ポイント向上しました。(R1: +0.2p R3: +2.2p)
算数は、県の平均正答率が70.8%で、全国を+0.6ポイント上回っています。全国との差は、R1年度より1.1ポイント低下しました。(R1: +1.7p R3: +0.6p)
中学校の国語は、県の平均正答率が63.5%で、全国平均との差が-1.1ポイントとなっています。全国との差は0.9ポイント縮まりました。(R1: -2.0p R3: -1.1p)
数学は、県の平均正答率が54.6%で、全国との差が-2.6ポイントとなっています。全国との差は-0.9ポイント広がりました。(R1: -1.7p R3: -2.6p)
小・中学校の学力の状況を本県と全国平均正答率の差(教科、問題別)を見ると、前回より国語が大きく改善し、算数・数学は若干低下したものの、全国学力・学習状況調査が始まった平成19年度以降、改善傾向が続いています。

測定指標



小・中学校ともに、全ての評価の観点で正答率を全国平均以上とする

全国学力・学習状況調査結果 (R1, R3年度)

小学校 (第6学年)

評価の観点		R1年度
国語	国語への関心・意欲・態度	60.4 (+2.8)
	話す・聞く能力	73.2 (+0.9)
	書く能力	55.6 (+1.1)
	読む能力	82.3 (+0.6)
	言語についての知識・理解・技能	52.5 (-1.0)
算数	数学的な考え方	63.1 (+0.9)
	数量や図形についての技能	76.3 (+2.7)
	数量や図形についての知識・理解	72.5 (+2.4)

評価の観点		R3年度
国語	知識・技能	73.9 (+5.6)
	思考・判断・表現	61.6 (-0.5)
算数	知識・技能	74.8 (+0.7)
	思考・判断・表現	65.7 (+0.6)

()は全国平均正答率との差

中学校 (第3学年)

評価の観点		R1年度	R3年度
国語	国語への関心・意欲・態度	74.9 (-1.6)	56.8 (+0.8)
	話す・聞く能力	69.1 (-1.1)	79.3 (-0.5)
	書く能力	81.5 (-1.1)	56.9 (-0.2)
	読む能力	70.2 (-2.0)	47.9 (-0.6)
	言語についての知識・理解・技能	63.4 (-4.3)	72.4 (-2.7)
数学	数学的な見方や考え方	51.1 (+0.1)	38.5 (-2.6)
	数学的な技能	58.5 (-5.4)	74.0 (-3.7)
	数量や図形などについての知識・理解	69.1 (-2.2)	63.6 (-2.0)

()は全国平均正答率との差

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により全国調査未実施
令和3年度の小学校の評価の観点は、「知識・技能」と「思考・判断・表現」に変更

評価の観点から分析すると、小学校の国語は、「思考・判断・表現」が全国平均を下回っています。一方、小学校の算数は、全評価の観点で全国平均を上回っています。全体に伸びが見られた国語の力には偏りが見られますが、算数はバランス良く力が付いてきていることがうかがえます。

中学校は、国語の「関心・意欲・態度」以外の観点は全て全国平均を下回っています。しかしながら、「数学的な見方や考え方」以外はR1年度と比べて改善が見られます。

コロナ禍においても各学校、各教職員が「チーム学校」として組織的に授業改善に取り組んできた成果と児童生徒の努力がこうした結果に表れています。

今回の調査結果を踏まえ、引き続き組織的な授業改善に取り組むとともに、デジタル技術を活用しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを着実に進めることにより、学力の定着と向上を図っていきます。

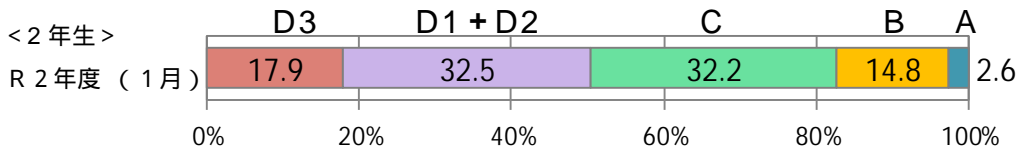
測定指標



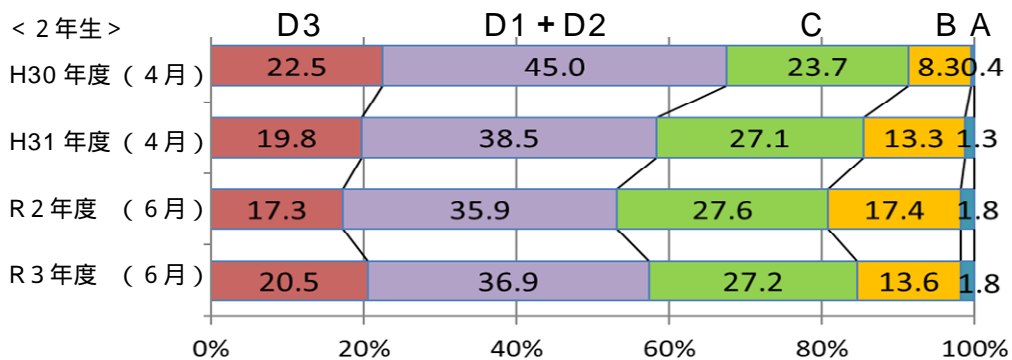
高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下とする

学力定着把握検査結果

2年生1月の3教科総合の結果 (R2年度)



2年生1回目 (4月、6月) の3教科総合の結果 (H30~R3年度) 参考



数値は学力定着把握検査 (29校)の結果(その他7校では別検査を実施) R2年度より、1回目調査を4月から6月に変更 評価尺度である学習到達ゾーンの内容は下表のとおり

学力定着把握検査 の評価尺度

学習到達ゾーン	進路選択肢	
	進学	就職
A	国立大合格レベル	上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
B	公立大等合格レベル	就職筆記試験における平均的評価レベル
C	私大・短大・専門学校の一般入試に対応可能なレベル	就職試験に必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をする上で支障が出ることが多い (D1・D2)
D	上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する学生が多い	筆記試験が課される企業では不合格になることが多い (D3)

令和3年度2年生6月の検査結果では、数学における義務教育範囲と英語における高校範囲の得点率の減少が大きく、昨年度よりB、C層が減少し、D層が増加しました。1年から2年への進級時期における既習内容の定着に向けた取組が十分でなかったことが要因の1つとして考えられます。同時に、生徒が学びに向かう意欲を高めることのできる授業への改善が求められます。

今回の検査結果を踏まえ、学校支援チームの教科訪問で、学習内容の定着が図れるような復習教材の活用の仕方を検証するなど、既習内容の定着に向けた各教科の取組への支援を行っていきます。また、ICTを活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の取組が進められるよう、高校の学習内容がより深まる2年という時期への支援の充実を図っていきます。

また、学校組織として授業改善をさらに進められるよう、管理職の学校経営力の強化に向けた支援の充実も図っていきます。

測定指標



児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

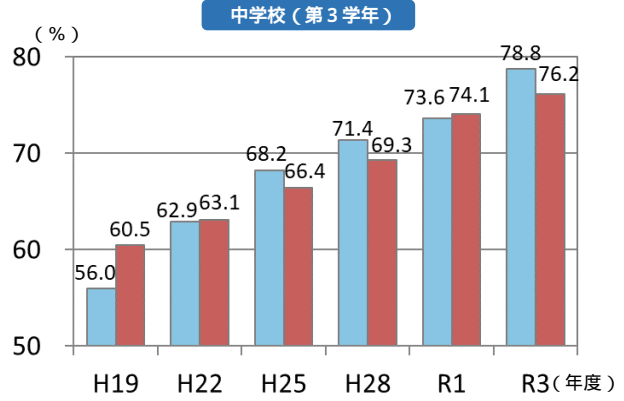
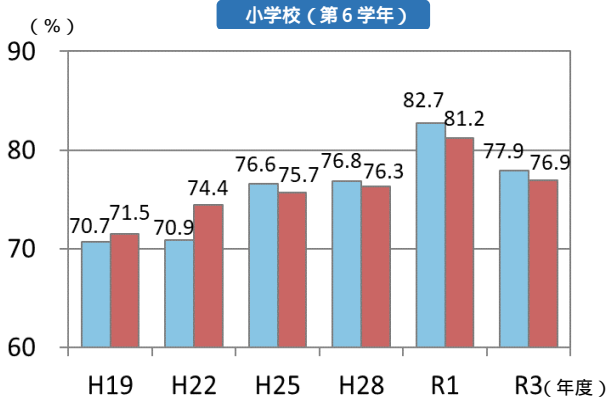
全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査結果抜粋 (H19,22,25,28,R1,3年度)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施

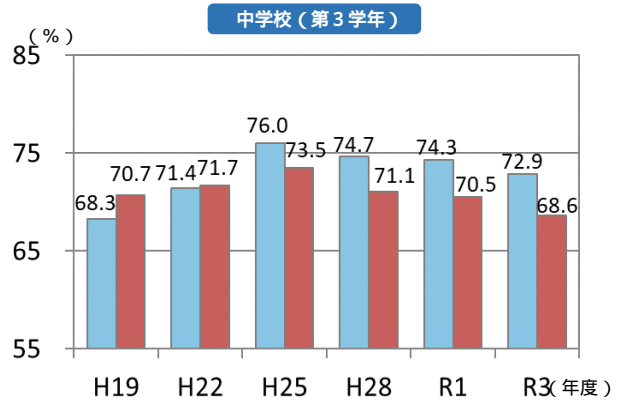
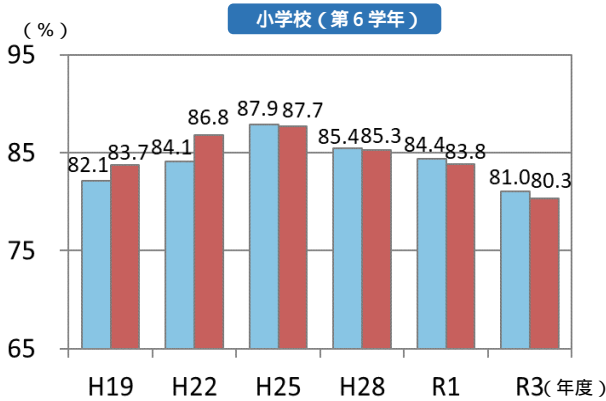
各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合(%)

自分にはよいところがある

■高知県 ■全国

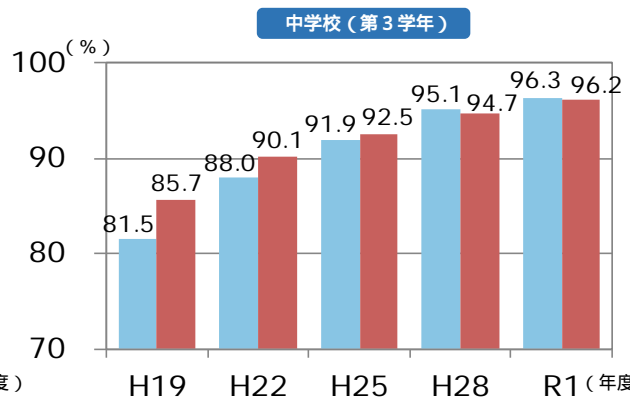
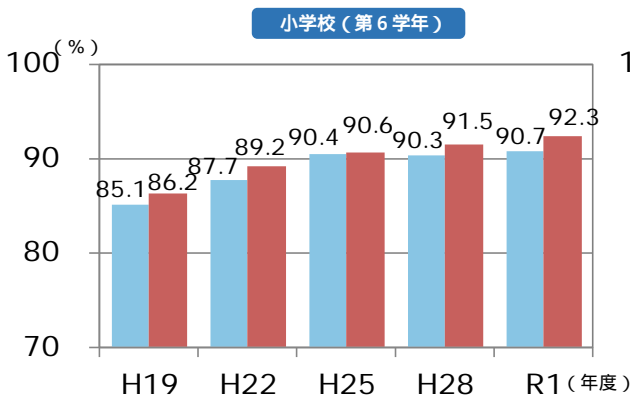


将来の夢や目標を持っている



学校のきまり（規則）を守っている

令和3年度の全国調査では、本質問項目削除



小学校において、自尊感情に関する肯定的回答の割合は全国より高いものの、R1年度より低下しています。また、夢や志に関する質問についても、小学校・中学校ともに肯定的回答が全国を上回るものの、本年度は低下しました。全国的に肯定的回答の低下傾向が見られており、コロナ禍で学校行事が減るなど様々な活動が制約され、自分のよさを自覚したり認められたりする機会が少なくなっていることが影響していると考えられます。

今後も児童生徒の道徳性を高めるために、学校、家庭、地域が一体となって道徳教育を進めるとともに、子どもが将来の目標を早期に認識できるよう、多様なロールモデルやキャリア・パスポートの効果的な活用事例などを提示しキャリア教育を強化していきます。

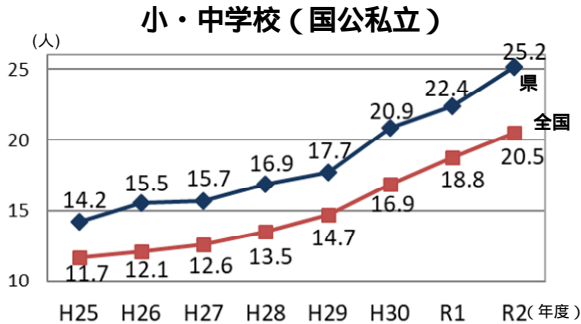
測定指標



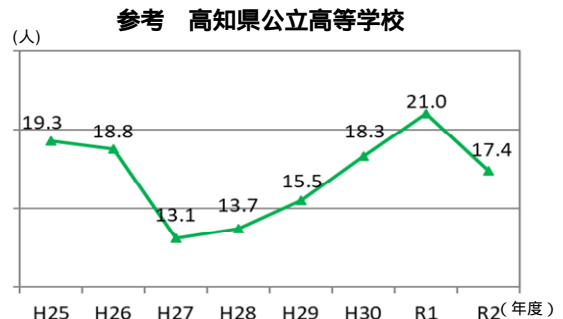
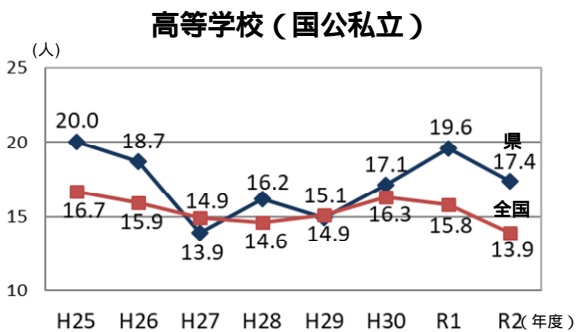
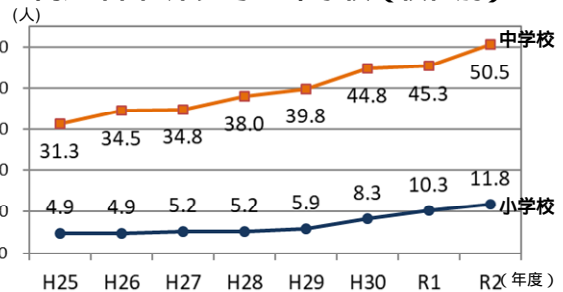
生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査結果 (H25～R2年度)

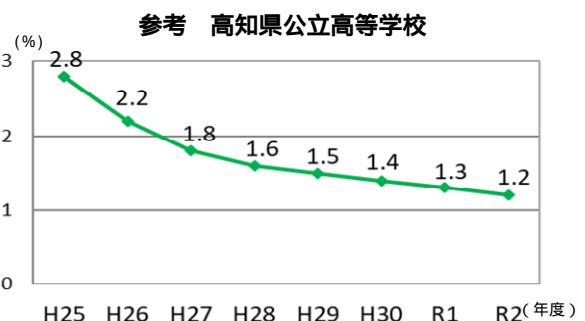
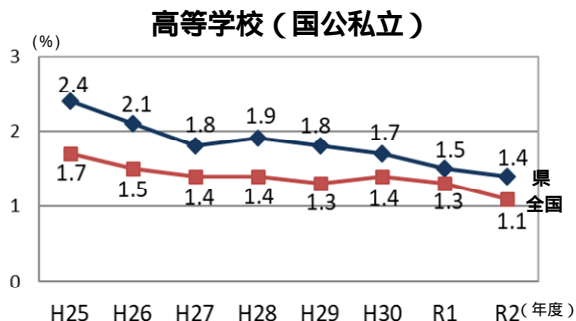
不登校 数値は1,000人あたりの不登校児童生徒数



高知県国公立小・中学校（校種別）

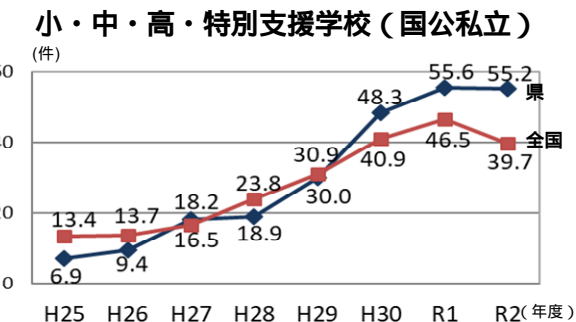


中途退学

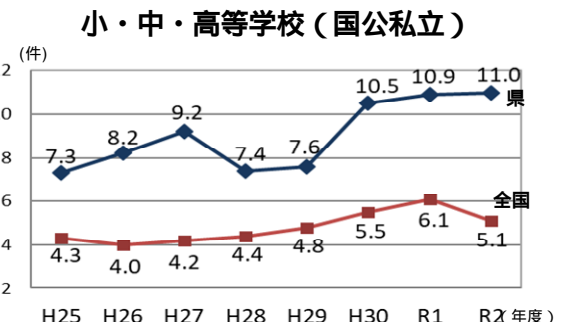


参考

いじめ 数値は1,000人あたりの認知件数



暴力行為 数値は1,000人あたりの発生件数



小・中学校における1,000人あたりの不登校児童生徒数は、高知県、全国ともに増加し、高知県においては特に中学校での大幅な増加が見られています。今後は小中連携の取組を一層強化するとともに、全ての教職員が不登校についての認識や対応力を高められるよう取組を進めていきます。

高等学校における1,000人あたりの不登校生徒数は減少し、中途退学率についても、年々減少傾向にあります。今後も、各学校の課題改善に向けた取組を進めていきます。